

男鹿市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	31,379	17,459,909	241,913	2,755,966	15.1	15.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	302	1,090,052	157,633	388,051	1,635,736	5,416	5,703

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

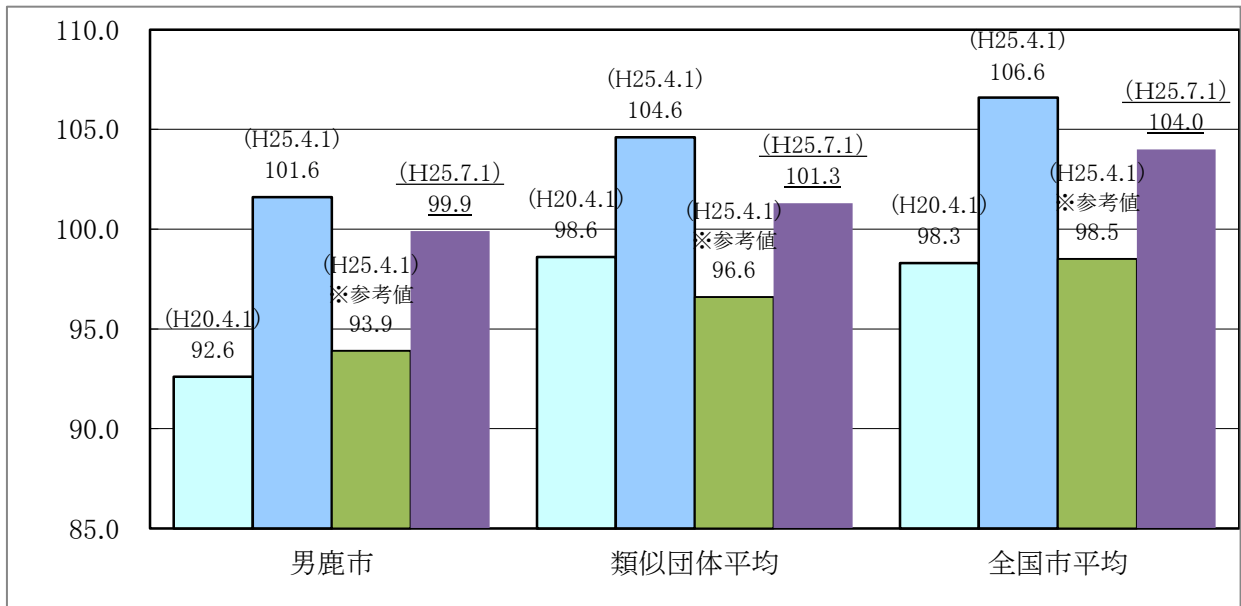
(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
給料について、ラスパイレ指数の100を超える部分(0.5%)を一律減額(医療職(一)を除く)	平成25年7月から平成26年3月まで
抑制済又は減額措置の内容	
<p>(給料)</p> <p>H24.4.1のラスパイレ指数が100.5(参考値92.9)のため、ラスパイレ指数の100を超える部分(0.5%)を平成25年7月から平成26年3月まで一律減額(医療職(一)を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H25.4.1ラスパイレ指数101.6(参考値93.9) ・H25.7.1ラスパイレ指数99.9 <p>(手当)</p> <p>給料に連動した手当は減額後を反映(時間外勤務手当) 期末勤勉手当は削減なし(削減幅算定基準の試算結果により) 管理職手当は行革により行っている50%削減の実施を継続(平成19年度から実施)</p>	

(その他)

平成17年3月22日新設合併

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
男鹿市	42.8 歳	305,805 円	365,788 円	330,524 円
秋田県	43.1 歳	332,475 円	398,448 円	366,932 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446) 円	—	376,257 円 (405,463) 円
類似団体	42.8 歳	322,051 円	372,860 円	347,747 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
男鹿市	52.5 歳	34 人	310,828円	328,605円	325,969円	—	—	—	—
うち 校務員	52.6 歳	17 人	320,890円	342,432円	341,514円	用務員	53.7 歳	202,700円	1.69
うち 調理士(員)	51.3 歳	11 人	298,236円	308,091円	307,109円	調理士	45.7 歳	196,200円	1.57
うち 自動車運転手	51.2 歳	2 人	—	—	—	自家用自動車運転手	52.4 歳	276,700円	—
うち 作業手	52.6 歳	4 人	307,475円	310,875円	310,875円	—	—	—	—
秋田県	49.0 歳	313 人	321,752円	368,305円	344,980円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,272 人	272,119円 (286,850)円	—	309,534円 (325,400)円	—	—	—	—
類似団体	49.3 歳	23 人	309,919円	334,443円	322,272円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベースの(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
男鹿市	—	—	—
うち 校務員	5,494,484円	2,809,400円	1.96
うち 調理士(員)	4,914,092円	2,567,000円	1.91
うち 自動車運転手	—	3,537,700円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成22～24年度の3ヵ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては、前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法の減額措置がよないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		男 鹿 市	秋 田 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	169,617 円	163,987 円 (172,200)
	高 校 卒	140,100 円	137,999 円	133,418 円 (140,100)
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	137,200 円	—
	中 学 卒	—	—	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

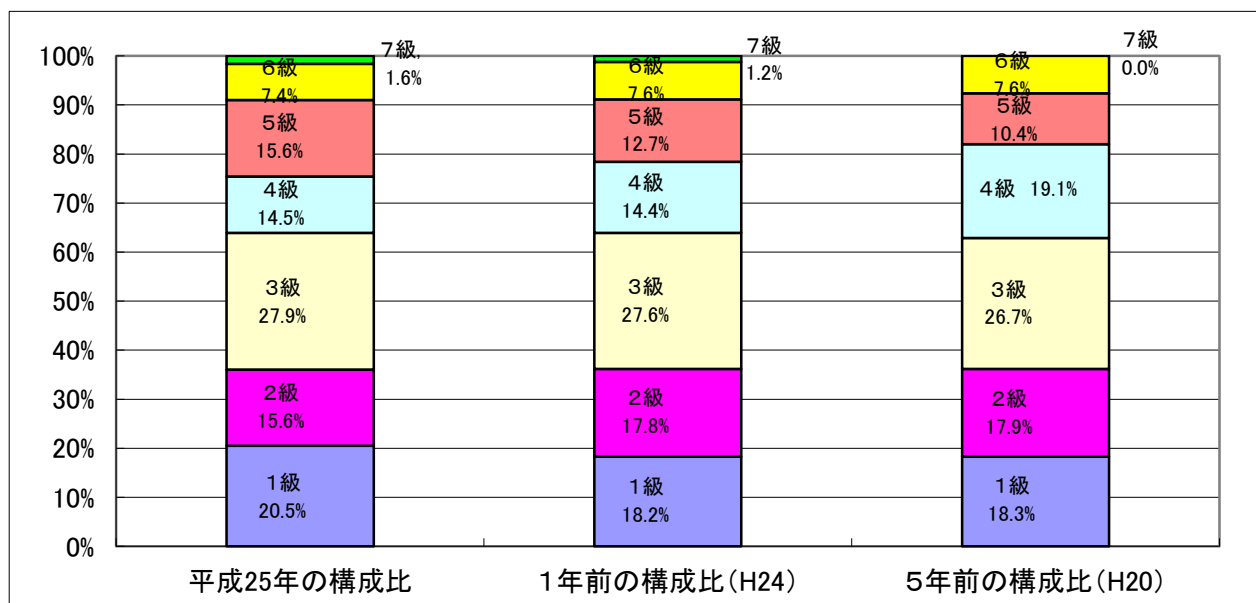
区 分		経験年数 10年以上15年未満	経験年数 15年以上20未満	経験年数 20年以上25未満
一般行政職	大 学 卒	248,438 円	313,100 円	350,489 円
	高 校 卒	210,346 円	270,080 円	312,878 円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の月額	最高号給月額
7 級	部長	4人	1.6%	366,200円	456,200円
6 級	課長	18人	7.4%	320,600円	422,600円
5 級	主幹	38人	15.6%	289,200円	400,600円
4 級	課長補佐	28人	11.5%	261,900円	388,300円
3 級	主査・係長	68人	27.9%	222,900円	354,700円
2 級	主任	38人	15.6%	185,800円	307,800円
1 級	主事	50人	20.5%	135,600円	243,700円

(注) 1 男鹿市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

男鹿市職員定期昇給の規則に基づき、毎年1月1日を昇給日とし、昇給日前1年間における職員の勤務成績に応じて昇給区分の判定を行っている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

男 鹿 市	秋 田 県	国
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,302 千円	1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,678 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (-)月分 (-)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般職員)

毎年6月1日及び12月1日の基準日に在職する職員に対し、基準日以前6ヶ月以内の期間における職員の勤務状況等に基づき支給している。

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

男 鹿 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) (退職時特別昇給 制度なし)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	3,532 千円	23,735 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)			- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)			- 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

(4) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績(平成24年度決算)		253 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		7,667 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		10.7 %	
手当の種類(手当数)		9	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税事務に従事する職員の特殊勤務手当	税務課職員	市税徴収業務	1日200円
感染症防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	保健センター職員	感染症防疫作業	1日200円(4時間未満) 1日300円(4時間以上)
福祉事務所に勤務する現業職員の特殊勤務手当	福祉事務所職員	福祉事務所現業業務	1日200円
行旅病人及び行旅死亡人取扱いに従事する職員の特殊勤務手当	福祉事務所職員	行旅病人行旅死亡人取扱い従事	行旅病人1人につき1,000円 行旅死亡人1体につき2,000円
用地交渉に従事する職員の特殊勤務手当	用地交渉従事職員	用地交渉従事	1日200円
夜間看護等手当	男鹿みなど市民病院に勤務する助産師、看護師又は准看護師	深夜において行われる看護等の業務に従事	勤務1日につき2,900円から3,300円
診療に従事する職員の特殊勤務手当	男鹿みなど市民病院に勤務する職員	診療に従事	診療行為に応じて 医師合計120万円以内 その他職員合計5万円以内
危険業務に従事する職員の特殊勤務手当	男鹿みなど市民病院に勤務する職員	危険業務に従事	給与月額8%から12%
特殊自動車の運転業務に従事する職員の特殊勤務手当	管財課職員	特殊自動車運転業務	1日200円(4時間以上)

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	41,665 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	136 千円
支給実績(平成23年度決算)	41,770 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	134 千円

(6) その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同	-	31,472 千円	228,058 円
	配偶者以外(1人につき) 6,000円				
	※配偶者有(非扶養)で扶養1人目 6,500円				
	※配偶者のない職員の扶養1人目 11,000円				
	満16歳年度当初から満22歳年度末までの間にいる子…1人につき加算額 5,000円				
住居手当	家賃 借家限度27,500円 ・23,000円以下家賃-12,000円 ・23,000円を超える(家賃-23,000円×1/2+11,000円) 限度額27,000円	同	-	8,263 千円	266,548 円
通勤手当	交通機関利用者 限度額55,000円	異	-	25,538 千円	98,223 円
	交通用具利用者 限度額45,000円				
管理職手当	部長級 給料月額の12%	/	/	12,634 千円	233,963 円
	課長級 給料月額の9%				
	主幹級 給料月額の7%				
宿日直手当	宿日直業務1回につき4,200円以内	同	-	千円	円
管理職特別勤務手当	勤務1回につき4,000円～10,000円	同	-	445 千円	111,250 円
夜間勤務手当	勤務1回につき時間給の100分の25	同	-	千円	円
休日勤務手当	時間給の100分の125～100分の150	同	-	千円	円
寒冷地手当	毎年11から翌3月までの月額支給	異	支給対象地域	18,440 千円	60,858 円
	世帯主で扶養親族のある職員 17,800円				
	世帯主で扶養親族がない職員 10,200円				
	その他の職員 7,360円				

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	787,000 円 (875,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 989,000 円/ 259,000 円	
	副 市 長	642,000 円 (714,000 円)	816,000 円/ 483,000 円	
報 酬	議 長	424,000 円 (円)	545,000 円/ 230,000 円	
	副 議 長	379,000 円 (円)	474,000 円/ 200,000 円	
	議 員	363,000 円 (円)	450,000 円/ 180,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(24年度支給割合) 2.95 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(24年度支給割合) 2.95 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	875,000円×勤続月数×47/100	19,740,000円	任期毎
		714,000円×勤続月数×28/100	9,595,160円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

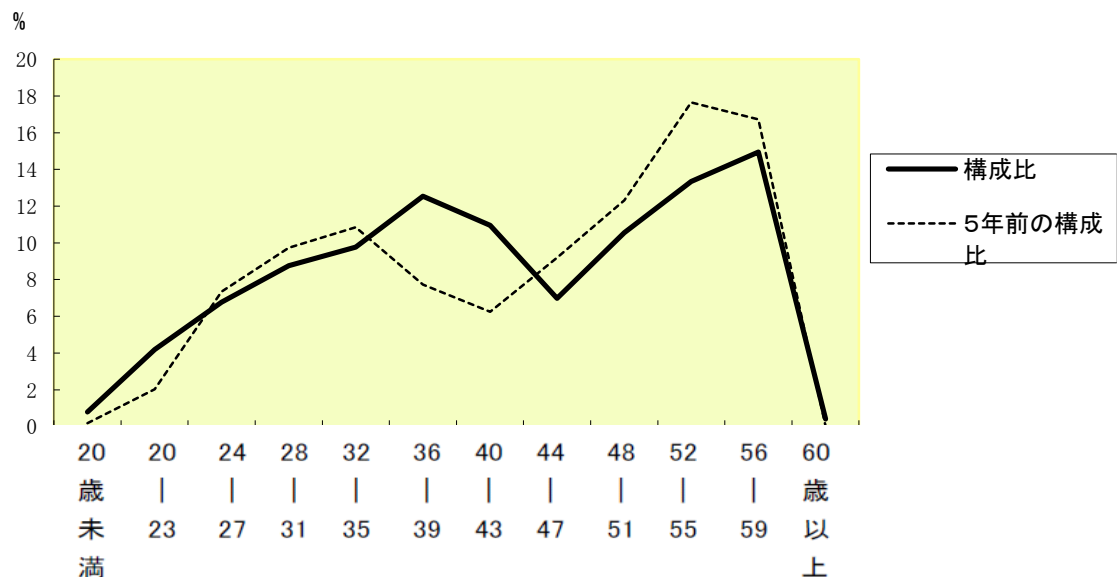
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成25年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	5	5	0	
		総務	65	71	6	海フェスタ事業のため3 業務増により3
		税務	15	15	0	
		民生	78	62	△ 16	保育園指定管理制度導入により
		衛生	20	20	0	
		労働	1	1	0	
		農林水産	26	26	0	
		商工	16	17	1	観光関係業務増により
		土木	20	21	1	業務増により
		計	246	238	△ 8	<参考> 人口1万人当たり職員数 75.85 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.57 人)
		教育部門	60	64	4	業務見直しにより
	小 計	306	302	△ 4	人口1万人当たり職員数 96.24 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94 人)	
公 営 会 計 部 門 等	病院	133	133	0		
	水道	28	28	0		
	下水道	12	11	△ 1	事務事業の見直し	
	その他	30	29	△ 1	事務事業の見直し	
	小 計	203	201	△ 2		
合 計		509	503	△ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 160.30 人	
		[570]	[570]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳) 23歳	24歳) 27歳	28歳) 31歳	32歳) 35歳	36歳) 39歳	40歳) 43歳	44歳) 47歳	48歳) 51歳	52歳) 55歳	56歳) 59歳	60歳 以上	計
職員数	4人	21人	34人	44人	49人	63人	55人	35人	53人	67人	75人	2人	502人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

区 分		20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)	
部 門 別									
一般行政	職員数	278	260	254	251	246	238	△ 40	△ 14.4
教 育	職員数	69	66	65	61	60	64	△ 5	△ 7.2
普通会計計	職員数	347	326	319	312	306	302	△ 45	△ 13.0
公営企業会計計	職員数	198	199	200	198	203	201	3	1.5
総合計	職員数	545	525	519	510	509	503	△ 42	△ 7.7

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 584,090	千円 27,127	千円 97,426	% 16.7	% 15.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	人 14	千円 53,332	千円 7,710	千円 19,303	千円 80,345	千円 5,739

(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,258

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
男 鹿 市	46.4 歳	329,337 円	478,247 円
全国市町村平均	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況(平成25年4月1日現在)

ア 期末手当・勤勉手当

男鹿市		一般行政職	
1人当たり平均支給額(24年度)		1人当たり平均支給額(24年度)	
1,379 千円		千円	
(24年度支給割合)		(24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(-)月分	(-)月分	(-)月分	(-)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

男鹿市			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%) (退職時特別昇給 制度なし)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%) (退職時特別昇給 制度なし)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	8,670 千円	24,682 千円

ウ 地域手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)				311 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)				44,357 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)				50.0 %
手当の種類(手当数)				3
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
検診及び徴収手当	検針及び徴収に従事する職員	検針及び徴収業務	日額200円	
給水及び供給作業手当	水道の現場に従事する職員		日額500円	
	水道の現場に緊急呼出で従事する職員		1回1,500円	

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	1,534 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	110 千円
支給実績(23年度決算)	2,105 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	150 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	一般行政職4-(6)と同	同	-	1,997 千円	199,700 円
住居手当		同	-	0 千円	0 円
通勤手当		同	-	1,031 千円	73,643 円
管理職手当		同	-	914 千円	228,500 円

(2) ガス事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 579,017	千円 18,875	千円 106,143	% 18.3	% 21.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	人 14	千円 54,253	千円 13,008	千円 20,074	千円 87,335	千円 6,238

(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,408

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
男 鹿 市	46.3 歳	341,112 円	519,850 円
全国市町村平均	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況(平成25年4月1日現在)

ア 期末手当・勤勉手当

男鹿市		一般行政職	
1人当たり平均支給額(24年度)		1人当たり平均支給額(24年度)	
1,434 千円		千円	
(24年度支給割合)		(24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(-)月分	(-)月分	(-)月分	(-)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5%~15%		役職加算 5%~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

男鹿市			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	
(退職時特別昇給	制度なし)		(退職時特別昇給	制度なし)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	8,670 千円	24,682 千円

ウ 地域手当(平成25年4月1日現在)

支 給 実 績 (平成24年度決算)		-	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		-	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)				4,360 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)				290,680 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)				92.9 %
手当の種類(手当数)				4
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
検診及び徴収手当	検針及び徴収に従事する職員	検針及び徴収業務	日額200円	
給水及び供給作業手当	ガスの現場に従事する職員		日額500円	
	ガスの現場に緊急呼出で従事する職員		1回1,500円	
待機手当	男鹿ガス製造所において待機する職員	土曜日、日曜日、祝日及び年末年始待機業務	昼間・夜間 1回8,000円	

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	1,834 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	131 千円
支給実績(23年度決算)	2,259 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	141 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	一般行政職4-(6)と同	同	-	3,054 千円	277,636 円
住居手当		同	-	0 千円	0 円
通勤手当		同	-	962 千円	68,714 円
管理職手当		同	-	548 千円	182,800 円

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 2,559,275	千円 △ 30,382	千円 1,294,598	% 50.6	% 50.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	人 133	千円 479,976	千円 235,473	千円 164,211	千円 879,660	千円 6,614

(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,747

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額	
男鹿市	医師	50.5 歳	513,638 円	1,570,521 円
	診療技術員	41.9 歳	280,989 円	477,772 円
	看護師	39.5 歳	285,087 円	462,441 円
	事務職員	45.1 歳	317,470 円	533,999 円
全国市町村平均	医師	44.2 歳	565,922 円	1,380,847 円
	看護師	38.5 歳	286,732 円	451,166 円
	事務職員	43.5 歳	332,456 円	504,201 円
事 業 者	歳			円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況(平成25年4月1日現在)

ア 期末手当・勤勉手当

男鹿市		一般行政職	
1人当たり平均支給額(24年度)	1,235 千円	1人当たり平均支給額(24年度)	千円
(平成24年度支給割合)		(24年度支給割合)	
期末手当	2.60 月分	期末手当	2.60 月分
勤勉手当	1.35 月分	勤勉手当	1.35 月分
()月分	()月分	()月分	()月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	役職加算 5%~15%	職制上の段階、職務の級等による加算措置	役職加算 5%~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

男鹿市			一般行政職(公営企業会計以外)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	
(退職時特別昇給	制度なし)		(退職時特別昇給	制度なし)	
1人当たり平均支給額	963 千円	20,895 千円	1人当たり平均支給額	8,670 千円	24,682 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成25年4月1日現在)

支 給 実 績 (平成24年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
-	- %	- 人	-	

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)	140,897 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	1,467,681 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	70.1 %		
手当の種類(手当数)	5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
診療行為手当	医師、診療技術員、看護師	診療行為	診療行為に応じて 医師合計120万円以内 その他職員合計5万円以内
往診手当	医師	往診	往診料の100分の8
手術手当	医師	手術執刀・全身麻酔 手術助手	手術料・麻酔料の100分の8 手術料の100分の4
危険手当	診療技術員	放射線業務 検査業務	給料月額の12% 給料月額の8%
夜間看護手当	看護師	夜間看護業務	勤務1日につき2,900円から3,300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	30,822 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	294 千円
支給実績(平成23年度決算)	32,372 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	311 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者以外(1人につき) 6,500 円 ※配偶者有(非扶養)で扶養1人目 6,500 円 ※配偶者のない職員の扶養1人目 11,000 円 満16歳年度当初から満22歳年度末までの間にある子…1人につき加算額 5,000 円	同		12,513 千円	201,817 円
住居手当	家賃 23,000円以下 家賃-12,000円 23,000円を超える (家賃-23,000円×1/2+11,000円) 限度額27,000円 持家居住者 5年まで 2,500 円	同		4,167 千円	219,311 円
通勤手当	全額支給限度額 45,000 円 最高支給限度額 55,000 円	同		14,846 千円	129,097 円
管理職手当	院長 円 副院長、診療部長、部長、科長、医長 円 薬局長、総看護師長 円 事務局長、医師確保推進室長 円 技師長、副総看護師長 円	同		14,995 千円	749,748 円
寒冷地手当	毎年11月から翌3月までの月額支給 世帯主で扶養親族のある職員 17,800 円 世帯主で扶養親族がない職員 10,200 円 その他の職員 7,360 円	同		7,481 千円	60,849 円
宿日直手当	医師日直、宿直1回につき 20,000 円 医師半日直1回につき 10,000 円 看護師等日直、宿直1回につき 5,900 円	同		14,155 千円	372,492 円
夜間勤務手当	深夜22時から5時までの間の勤務1時間につき、1時間当たりの単価の100分の25	同		8,109 千円	117,526 円